

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941

(URL <http://www.chudenko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上 幸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 隅田 正興

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

広島県

TEL (082)291 - 7415

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

（記載金額：百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	129,065	9.8	600	-	4,668	25.3
14 年 3 月期	143,107	12.0	2,015	68.5	6,251	40.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,090	75.9	31.54	-	1.1	1.8	3.6
14 年 3 月期	8,661	122.0	125.80	-	4.4	2.3	4.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 64,215,684 株 14 年 3 月期 68,852,976 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	265,129	196,250	74.0	3,134.05
14 年 3 月期	267,845	197,259	73.7	3,029.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 62,598,077 株 14 年 3 月期 65,112,085 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	4,064	26,758	4,506	28,788
14 年 3 月期	14,107	8,786	9,865	55,988

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,500	200	50
通期	137,000	3,800	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 31 円 95 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当グループは、当社（広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでいる。）、子会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、地中線工事、一般内外線工事の電気工事、情報通信工事及び空調管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設計・積算並びに電気事業を主な事業の内容としている。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりである。

設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他6社が一部下請施工を行っている。また、三親電材(株)他1社が資材納入を行っている。

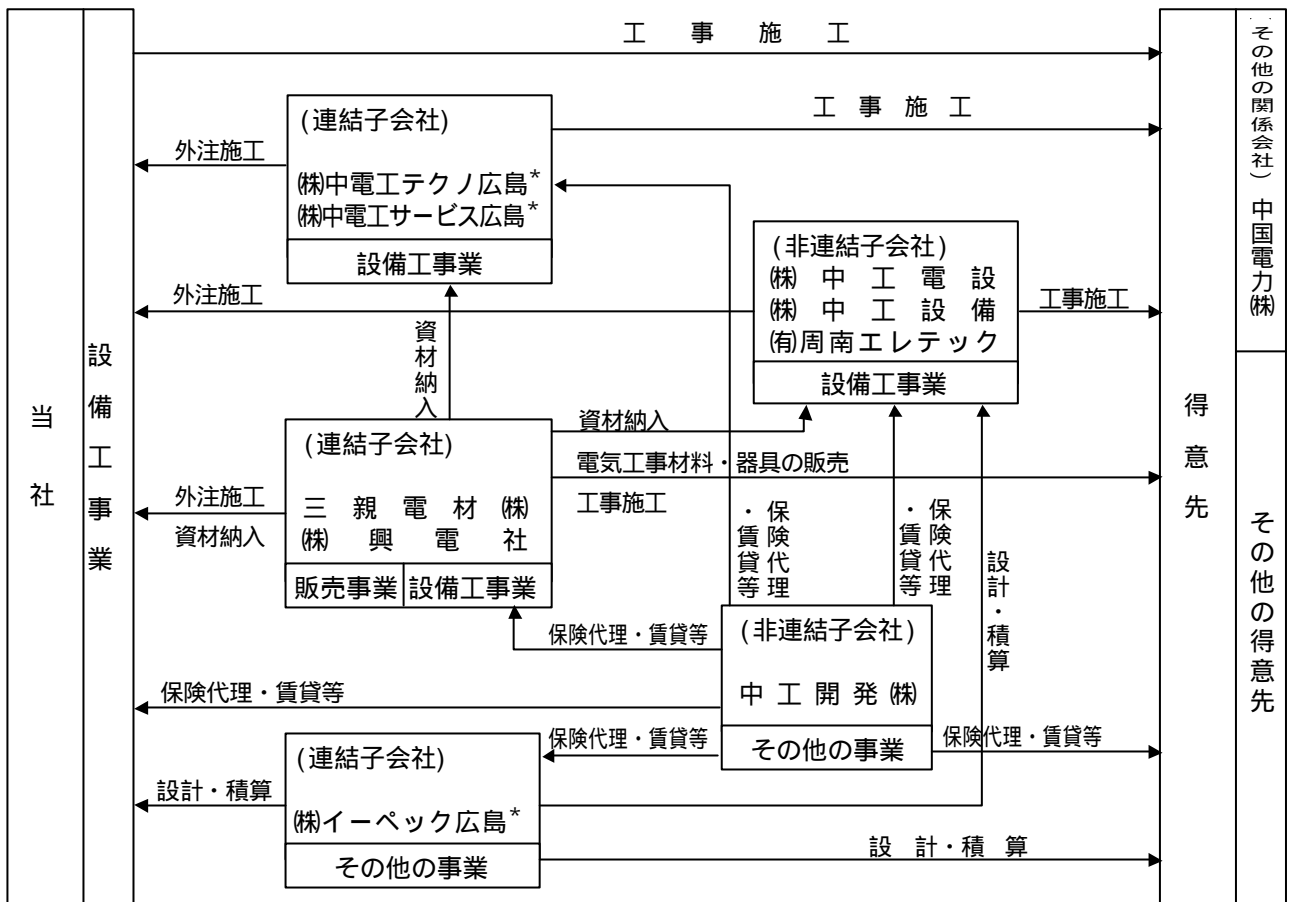
販売事業 子会社である三親電材(株)他1社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでいる。

その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでいる。

子会社である(株)イーベック広島が設計・積算業務を営んでいる。

その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. *については、当連結会計期間に設立した。

2. 上記のほか、平成15年4月1日付で以下の子会社を設立した。

会社名	事業の種類
(株)岡山東レテック	設備工事業
(株)山口エレテック	設備工事業

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、われわれの遵守すべき精神的よりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、新たに当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」と定め、

- (1) お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- (2) 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- (3) 総合技術力の強化・向上を目指す。
- (4) 人を大切にし、安全で活力のある職場作りを推進する。
- (5) 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

の5項目を経営姿勢と定め、今後とも業績の向上を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、健全で強固な経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行いたいと考えております。

平成14年9月2日には、当社取締役の経営意欲および当社従業員の業務遂行意欲を高め、当社業績の向上を図り、株式価値の高揚に資することを目的にストックオプションを実施いたしました。このため、同年11月19日に250万株の自己株式を取得いたしました。

配当金につきましては、今期も前期並とし、今後ともこの配当水準を維持していきたいと考えております。

3. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は中国電力株式会社の関連会社に当たり、同社は平成15年3月31日現在当社の議決権数の39.3%（直接所有39.0%、間接所有0.3%）を所有しております。

取引上の関係については、同社は配電線・発送変電工事等の主要取引先であり、平成15年3月期における同社に対する売上高は346億4百万円で、当社の総売上高に占める割合は28.7%であります。

また、同社の取締役1名が当社監査役を兼務しております。

今後とも、同社グループとの緊密な関係を保っていく所存であります。

4. 中期的課題

当社が総合設備エンジニアリング企業として厳しい受注・価格競争に打ち勝ち、かつ発展していくためには、地域密着型の企業特性を活かしつつ、時代の要請に沿った自己変革を絶えず行うことにより、一層お客様の満足を獲得していく必要があります。

そのため、当社の今後を具体的に方向づけるものとして策定しております平成15年度～平成19年度中期経営計画に沿って、営業力の強化・コストの低減等による競争力のある体質の早期確立、組織の活性化ならびに経営効率化の達成に全力を傾注していく所存であります。

なお、当年度に引き続き、平成15年度においても一般小口電気工事の設計・施工を行う低コストで小回りがきく子会社2社を設立し、中電工グループとして経営の効率化および組織の活性化を図る所存であります。

5 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、対処すべき経営課題を取締役会、経営政策会議等において十分な論議・検証を行った上で経営判断を行っております。

監査役は、取締役会、その他主要会議に出席するとともに、社内考査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めており、また、前年度において、監査体制の機能強化をはかるため、社外監査役を1名増員しております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）につきましては、当年度、危機管理規程を新たに制定するとともに、全業務を対象とした包括的な「危機管理マニュアル」を作成しており、遵守すべき法令、企業倫理、社会的責任等に基づき、当社が事業活動を行っていく上で発生する可能性がある経営リスクを最小限に抑えるために、防災体制および危機管理体制を確立し、一層の危機への対応を図っていく所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や、生産の持ち直しの動きなど、一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、年度後半においてはアメリカ経済等への先行き懸念、イラク情勢等からくる不確実性の高まりや世界的な株価低迷の中、高水準の失業率や個人消費の低迷が継続する状態であり総じて低調に推移しました。

このような経済環境のもと、住宅投資・民間設備投資・公共投資の減少、電力設備投資の抑制などにより、受注・価格競争は一段と激しくなり、当グループを取り巻く経営環境は一層厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社を中心にグループの総力を挙げて積極的に営業活動を推進し、受注の確保のため懸命に努力いたしました。連結売上高は1,290億6千5百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

利益につきましては、受注競争の激化に伴う工事採算の悪化の中、業務の効率化、設計・施工の合理化等コスト低減に努めると共に、効率的な資金運用など業績維持のための諸施策を講じましたが、経常利益は46億6千8百万円（前連結会計年度比25.3%減）、当期純利益は、20億9千万円（前連結会計年度比75.9%減）となりました。

期末配当金につきましては、1株につき9円とし、中間配当金9円と合わせて年額18円といたす予定であります。

2. キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動・財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ272億円（48.6%）減少し、当連結会計年度末は287億8千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益44億3百万円に加えて、売上債権の減少、減価償却費等の非資金項目の加算等により、仕入債務の減少、未成工事支出金の増加等があったものの、40億6千4百万円（前連結会計年度比71.2%減）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の取得、貸付による支出等により267億5千8百万円（前連結会計年度は87億8千6百万円の獲得）の資金を使用しました。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュフローは、自己株式の取得、配当金の支払等により45億6百万円（前連結会計年度比54.3%減）の資金を使用しました。

3. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気回復のための政府・日本銀行一体となった経済政策等はあるものの、アメリカ経済の先行きも見極めにくく未だ不透明感があり、民間設備投資の低迷や公共投資の減少等、景気の早期回復は難しいものと予測されます。

加えて、電力設備投資の圧縮継続や住宅設備投資の低迷、受注競争激化による工事採算の悪化等、当グループを取り巻く経営環境は更に厳しい状況が続くと予想されます。

このような厳しい状況の中、適正価格による受注の拡大に努めると共に、コストの更なる低減と経営効率化を図ることにより利益の確保に全力を傾注する所存であります。

これにより次期の連結業績としましては、売上高1,370億円、経常利益38億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

次期配当金につきましては、1株当たり年額18円（中間配当金9円、期末配当金9円）を確保するよう努力する所存であります。

連結貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

資 産 の 部	当連結会計年度		前連結会計年度		() 増減金額
	(15.3.31)	構成比	(14.3.31)	構成比	
		%		%	
流 動 資 産	92,592	34.9	118,243	44.1	25,651
現 金 預 金	11,278		21,775		10,496
受取手形・完成工事未収入金等	38,008		43,230		5,222
有 価 証 券	18,824		33,281		14,456
未 成 工 事 支 出 金	10,620		8,703		1,917
そ の 他 た な 卸 資 産	1,493		1,419		73
繰 延 税 金 資 産	1,533		1,113		419
そ の 他	11,144		9,044		2,099
貸 倒 引 当 金	312		325		12
固 定 資 産	172,537	65.1	149,602	55.9	22,935
有 形 固 定 資 産	33,815		34,977		1,162
建 物 ・ 構 築 物	36,684		36,371		313
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	9,125		9,455		329
土 地	12,374		12,391		16
建 設 仮 勘 定	71		87		15
減 価 償 却 累 計 額	24,440		23,327		1,113
無 形 固 定 資 産	208		169		38
投 資 そ の 他 の 資 産	138,513		114,454		24,059
投 資 有 価 証 券	125,528		100,456		25,071
長 期 貸 付 金	1,340		1,391		50
繰 延 税 金 資 産	6,988		8,407		1,418
そ の 他	5,499		5,166		333
貸 倒 引 当 金	842		966		123
資 産 合 計	265,129	100.0	267,845	100.0	2,716

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当連結会計年度		前連結会計年度		() 増減金額
	(15.3.31)	構成比	(14.3.31)	構成比	
		%		%	
流動負債	40,640	15.4	41,689	15.6	1,049
支払手形・工事未払金等	27,835		31,182		3,346
短期借入金	2,870		2,770		100
未払法人税等	1,770		320		1,449
未成工事受入金	4,914		3,869		1,045
完成工事補償引当金	20		45		25
その他	3,229		3,501		272
固定負債	27,373	10.3	28,020	10.4	646
退職給付引当金	26,255		26,970		715
役員等退職慰労引当金	932		851		81
その他	185		198		13
負債合計	68,013	25.7	69,709	26.0	1,695
少数株主持分	865	0.3	876	0.3	10
資本の部					
資本金	3,481	1.3	3,481	1.3	-
資本剰余金	25	0.0	25	0.0	-
利益剰余金	193,836	73.1	193,034	72.1	802
その他有価証券評価差額金	2,350	0.9	766	0.3	1,584
自己株式	3,443	1.3	47	0.0	3,396
資本合計	196,250	74.0	197,259	73.7	1,009
負債、少数株主持分及び資本合計	265,129	100.0	267,845	100.0	2,716

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1～ 15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1～ 14.3.31)		() 増 減 金 額
	比率	%	比率	%	
売 上 高	129,065	100.0	143,107	100.0	14,042
完成工事高	121,137		135,065		13,928
販売事業売上高	7,928		8,042		113
売 上 原 価	114,194	88.5	125,031	87.4	10,836
完成工事原価	107,340		118,045		10,705
販売事業売上原価	6,853		6,985		131
売 上 総 利 益	14,871	11.5	18,076	12.6	3,205
完成工事総利益	13,796		17,019		3,223
販売事業総利益	1,074		1,057		17
販売費及び一般管理費	15,471	12.0	16,060	11.2	589
営業利益	600	0.5	2,015	1.4	2,616
営業外収益	5,373	4.2	4,552	3.2	820
受取利息	4,473		3,669		803
受取配当金	155		142		13
有価証券売却益	-		33		33
その他	744		707		37
営業外費用	104	0.1	317	0.2	212
支払利息	6		9		2
有価証券売却損	-		93		93
車両運搬具等処分損	40		93		52
自己株式消却関連費用	-		41		41
支払手数料	35		-		35
その他	22		79		57
経 常 利 益	4,668	3.6	6,251	4.4	1,582
特 別 利 益	1,014	0.8	11,291	7.9	10,276
完成工事補償引当金戻入益	25		32		6
固定資産処分益	164		44		120
投資有価証券売却益	825		926		100
損害賠償収入	-		10,289		10,289
特 別 損 失	1,279	1.0	2,290	1.6	1,010
固定資産処分損	77		50		27
貸倒引当金繰入額	63		95		32
投資有価証券評価損	831		1,194		362
投資有価証券売却損	289		833		543
その他	17		117		99
税金等調整前当期純利益	4,403	3.4	15,252	10.7	10,848
法人税、住民税及び事業税	2,360	1.8	859	0.6	1,501
法人税等調整額	47	0.0	5,698	4.0	5,745
少数株主利益	0	0.0	33	0.0	33
当 期 純 利 益	2,090	1.6	8,661	6.1	6,571

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		() 増 減 金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高		25		25	-
資本剰余金期末残高		25		25	-
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高		193,034		193,597	563
利益剰余金増加高					
当 期 純 利 益	2,090	2,090	8,661	8,661	6,571
利益剰余金減少高					
配 当 金	1,204		1,427		
役 員 賞 与 金	83		80		
自 己 株 式 消 却 額	-	1,287	7,717	9,225	7,937
利益剰余金期末残高		193,836		193,034	802

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	() 増 減 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,403	15,252	10,848
減価償却費	2,021	2,214	193
貸倒引当金の増減額(減少:)	136	334	470
退職給付引当金の増減額(減少:)	715	621	93
その他引当金の増減額(減少:)	56	271	327
受取利息及び配当金	4,628	3,811	816
支払利息	6	9	2
投資有価証券評価損	831	1,194	362
有価証券売却損益(益:)	-	60	60
投資有価証券売却損益(益:)	535	92	442
有形固定資産処分損益(益:)	45	99	145
売上債権の増減額(増加:)	5,222	9,800	4,578
未成工事支出金の増減額(増加:)	1,917	817	2,735
仕入債務の増減額(減少:)	3,346	5,761	2,415
未成工事受入金の増減額(減少:)	1,045	2,056	3,101
損害賠償金の受入額	-	10,289	10,289
その他	1,698	2,033	334
小 計	561	4,843	4,282
利息及び配当金の受取額	3,579	3,197	382
利息の支払額	6	9	2
M M F 売却損	-	34	34
損害賠償金の受取額	-	10,289	10,289
法人税等の還付額	840	-	840
法人税等の支払額	910	4,179	3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,064	14,107	10,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,120	1,724	395
定期預金の払出による収入	1,008	4,034	3,026
有価証券の取得による支出	2,499	3,614	1,114
有価証券の売却による収入	3,614	5,588	1,973
有形固定資産の取得による支出	1,157	1,233	76
有形固定資産の売却による収入	234	45	188
投資有価証券の取得による支出	80,244	51,193	29,050
投資有価証券の売却による収入	57,355	59,433	2,077
貸付による支出	5,237	2,755	2,482
貸付金の回収による収入	2,288	205	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,758	8,786	35,545

科 目	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	() 増 減 金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	100	630	730
自己株式の増減額(増加：)	3,396	43	3,352
自己株式消却に係る費用の支出	-	7,759	7,759
配 当 金 の 支 払 額	1,204	1,427	223
少数株主への配当金の支払額	5	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,506	9,865	5,359
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	27,200	13,028	40,229
現金及び現金同等物期首残高	55,988	42,960	13,028
現金及び現金同等物期末残高	28,788	55,988	27,200

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社名は次のとおり 三親電材(株)・(株)興電社・(株)中電工テクノ広島
(株)中電工サービス広島・(株)イーペック広島

このうち、(株)中電工テクノ広島・(株)中電工サービス広島・(株)イーペック広島については、当連結会計期間に設立したものである。

(2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社名は次のとおり 中工開発(株)・(株)中工設備・(株)中工電設・(有)周南エレテック

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社（4社）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	
汎用品	総平均法による低価法
汎用品以外	個別法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税法の定めによる限度相当額（法定繰入率）を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。

役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。また、前連結会計年度についても改正後の区分に組替えて表示している。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっている。

1株当たり当期純利益	32円55銭
1株当たり株主資本	3,135円09銭

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却済である。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結貸借対照表関係

1. 担保に供している資産

建 物	(当連結会計年度)	8 百万円	(前連結会計年度)	9 百万円
土 地	(当連結会計年度)	5 百万円	(前連結会計年度)	5 百万円

2. 連結会計年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。

連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受 取 手 形	- 百万円	521 百万円

連結損益計算書関係

研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	257 百万円	292 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現 金 預 金 勘 定	11,278 百万円	21,775 百万円
有 価 証 券 勘 定	18,824	33,281
流 動 資 産 ・ そ の 他 (現 先)	-	2,099
小 計	30,103	57,156
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,165	53
償還期間が3カ月を超える債券等	150	1,114
現 金 及 び 現 金 同 等 物	28,788	55,988

有価証券関係

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	(注) 5,981	9,551	3,569
債券			
社債	2,169	2,339	170
その他	66,997	68,906	1,909
小 計	75,147	80,797	5,649
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,295	2,652	643
債券			
社債	3,000	2,844	155
その他	38,000	37,219	780
その他	1,005	881	123
小 計	45,300	43,597	1,702
合 計	120,448	124,395	3,946

(注) その他有価証券で時価のあるものについて748百万円減損処理を行なっている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,738	825	289

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,233 百万円

社債 1,499

MMF等 17,174

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	1,650	30	3,000	2,000
そ の 他	-	1,000	19,000	85,000
合 計	1,650	1,030	22,000	87,000

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	(注) 3,467	6,802	3,335
債券			
社債	169	178	9
その他	(注) 20,196	20,955	759
小 計	23,832	27,936	4,103
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,322	3,819	502
債券			
社債	5,000	4,607	392
その他	56,114	54,601	1,513
その他	8,009	7,649	359
小 計	73,446	70,678	2,767
合 計	97,279	98,614	1,335

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,130百万円(株式30百万円 債券その他1,100百万円)減損処理を行なっている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
38,095	959	927

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,908 百万円

社債 999

MMF等 32,167

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	1,000	180	3,000	2,000
そ の 他	115	1,000	9,000	66,000
そ の 他	-	-	8,005	-
合 計	1,115	1,180	20,005	68,000

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ. 退職給付債務	42,392 百万円	43,076 百万円
ロ. 年金資産	13,167	13,639
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	29,224	29,436
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,057	2,876
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	25,167	26,559
ヘ. 前払年金費用	1,087	410
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	26,255	26,970

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	1,589 百万円	1,492 百万円
ロ. 利息費用	1,061	1,225
ハ. 期待運用収益	131	125
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	296	86
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,815	2,679

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5 %	同 左
ハ. 期待運用収益率	1.0 %	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	同 左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,008	7,872
役員等退職慰労引当金否認	378	355
有価証券評価損否認	768	1,260
賞与引当金損金算入限度超過額	1,166	1,105
貸倒引当金損金算入限度超過額	289	358
その他	586	206
繰延税金資産合計	11,196	11,160
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,596	550
固定資産圧縮積立金	1,078	1,089
繰延税金負債合計	2,675	1,639
繰延税金資産の純額	8,521	9,520

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
法定実効税率	41.7 %	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略している。
永久に益金に算入されない項目	1.1	
住民税均等割等	3.0	
税率変更による影響	6.1	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.7%から 40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 218 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 270 百万円、その他有価証券評価差額金が 51 百万円、それぞれ増加している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

受注及び販売の状況

1. 受注実績

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	受 注 高	対前年増減率	受 注 高	対前年増減率
設備工事業	124,237	4.9	130,697	6.1%
販 売 事 業	-	-	-	-
合 計	124,237	4.9	130,697	6.1%

2. 売上実績

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	売 上 高	対前年増減率	売 上 高	対前年増減率
設備工事業	121,137	10.3	135,065	12.1
販 売 事 業	7,928	1.4	8,042	9.6
合 計	129,065	9.8	143,107	12.0

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
その他の関係会社	中国電力株式会社	広島市中区	185,527	電気事業	直接 間接	39.04% 0.26%
関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任1名	電気工事の請負施工	営業取引	電気工事等の請負施工	34,604	完成工事未収入金	4,536
					未成工事受入金	162
			出向職員の人件費	17		

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。

また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

(注2) 出向職員の人件費については、出向協定書に定める割合の額を当社が負担している。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
その他の関係会社	中国電力株式会社	広島市中区	185,527	電気事業	直接 間接	37.54% 0.24%
関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任1名	電気工事の請負施工	営業取引	電気工事等の請負施工	38,288	完成工事未収入金	5,334
					未成工事受入金	205
			出向職員の人件費	41		

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。

また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

(注2) 出向職員の人件費については、出向協定書に定める割合の額を当社が負担している。